

# 第1章 「少子化」の実態と原因

## 1 「少子化」とは

### (1) 「少子化」の定義

「少子化」とは、出生率の低下やそれに伴う家庭や社会における子どもの数の低下傾向のことを指し、1992（平成4）年度の国民生活白書で初めて使われた言葉である。人口学では、一般的に、「合計特殊出生率」が、人口を維持するために必要な水準（人口置き換え水準。日本における値は、2.08前後が該当する）を相当期間下回っている状況を「少子化」と定義している。

### (2) 「少子化」の指標としての「合計特殊出生率」

「合計特殊出生率」は、人口の再生産の指標として人口学や人口動態統計、保健分野で用いられていた専門用語であるが、近年、少子化問題が社会問題化するに至り、専門用語から一般用語として用いられるようになった。

通常の出生率は、人口で出生数を除するものであるが、高齢者人口が多くなると、低下するため、人口の高齢化の影響を受けない特殊な算出方法を用いる。

算出に用いる統計データは、厚生労働省の人口動態統計の15歳から49歳までの女性の年齢別人口と母親の年齢別出生数である。女性の年齢別人口で、母親の年齢別出生数を除して年齢別出生率を算出し、妊娠・出産が可能な年齢である15歳から49歳まで足し合わせた数が、合計特殊出生率である。その数値は、1人の女性がその年の年齢別出生率で一生に産むと仮定したときの子どもの数に相当する。

$$\text{合計特殊出生率} = \left\{ \frac{\text{母親の年齢別出生数}}{\text{同年齢の女性の人口}} \right\} \text{の}$$

15歳から49歳までの合計

## 2 板橋区の「少子化」の実態

### (1) 国や都との比較

板橋区における年間の出生数は、図1のように昭和50年から減少傾向が続いているが、平成6年以降年間4,000人台で横ばいの状態で推移している。

過去10年間の合計特殊出生率でみると、図2のように一時的に増加しても全体として減少傾向が続き、人口を維持するために必要な水準（2.08前後）をはるかに下回る状況にあり、板橋区は「少子化」の状況にある。この板橋区の状況を、国や都と比較すると、国よりは低いが、都と比較するとわずかに高い水準を維持している。

平成18年の出生数は、国全体では、109万2674人で、前年の106万2530人より3万144人増加し、6年ぶりに増加した。板橋区の平成18年の出生数は、4,300人で前年の4085人より増加したものの、平成14年の4,391人には及ばなかった。合計特殊出生率は、国が1.32、東京都が1.02、板橋区は1.06であった。前年に比して、それぞれ0.06、0.02、板橋区が0.05と増加した。

### (2) 23区との比較

過去10年間の23区の合計特殊出生率の推移は、図3のとおりである。板橋区は、平成8年の時点で、江戸川区、足立区、葛飾区、荒川区に次いで第5位であったが、平成17年は、江東区、墨田区、練馬区に抜かれて第8位に後退している。江東区、墨田区では、この10年間に大型の高層住宅の開発が進み、子育て

世代が流入していることによると考えられる。

一方、平成17年の時点で1.00を下回った区は、14区あるが、千代田区、中央区のような都心区のほか、杉並区や世田谷区のような都心に近い昔から住宅地として開発されてきた区において1.00を下回る状況が続いている。

### 3 「少子化」の原因

#### (1) 国の統計調査結果から

- ① **母の年齢別にみた出生率の年次推移をみると、出生率がどの年齢でも低下し、出産年齢が高年齢へシフトしている。**

厚生労働省 「人口動態統計」

- ② **性・年齢階級別の未婚率の年次推移をみると、20歳代、30歳代の未婚率が上昇してきている。特に、女性では、25～29歳代の未婚率の上昇が著しい。**

厚生労働省 「人口動態統計」

- ③ **生涯未婚率の年次推移でみると、上昇が大きく、特に男性の生涯未婚率が著しい。**

国立社会保障・人口問題研究所

「人口統計資料集（国勢調査から算出）」

- ④ **平均初婚年齢の年次推移をみると、平成17年では、男29.4歳、女27.6歳となっており、男女とも上昇している。**

厚生労働省 「人口動態統計」

- ⑤ **雇用形態別雇用者数の年次推移をみると、非正規職員・従業員が増加しており、平成17年では、1591万人となっている。**

総務省「労働力調査」

- ⑥ **雇用形態別にみた2年間に結婚した者の割合は、男女とも非正規の就業者で低く、特に男性は、著しい。**

以上の調査結果から、「少子化」の原因は、非婚化・晩婚化というライフスタイルの変化と、非正規雇用による経済的な問題が背景にあるといわれている。

(2) 社会人口学者（池周一郎帝京大学文学部助教授）の講演から

① ヨーロッパの人口減少の原因

ヨーロッパで18世紀半ばから第二次世界大戦まで起きた出生力低下は、夫婦の子どもの数の低下による。第二次世界大戦後は、ベビーブームによる高出生が1960年まで20年ほど続いて出生力は、上昇したが、その後、再び低下している。この原因は、未婚化・晩婚化による。1985年以降米国もしくは多くのOECD諸国で、再び上昇に転じている。

② 晩婚化・未婚化の要因仮説

・ **性比不均等による結婚難仮説Marriage Squeeze**

ベビーブーマーの晩婚化に関して、説得力のある仮説であったが、1980年以降の出生力低下については、説明できない。

・ **長期循環仮説**

景気変動に従属して晩婚化・未婚化が進むとする説。

・ **女性の就業化要因仮説**

女性の就業化により晩婚化するという説。一方で、早婚化を招くという説もある。

・ **イースタリン仮説（相対的所得価値説）**

結婚するか否かは、自分の所得獲得能力と生活水準に対する志向の2つの要因の組み合わせで決まるという説。生活水準に対する志向が高くなると、相対的な所得は低くなる。そのために結婚をどんどん先送りするので、未

婚・晩婚が多くなるという説。この仮説は、1980年以降の出生力低下には説得力があるが、1985年以降米国もしくは多くのOECD諸国で再び上昇に転じていることの説明が困難。

### (3) 板橋区の状況

板橋区の人口構成は、50歳代の団塊の世代の層と30歳前後の第二次ベビーブームの世代の人口の塊があるほか、20歳代の人口が多い。図4は、15歳から49歳までの女性の年齢階級別未婚者の割合であるが、平成12年も平成17年も20歳から24歳の女性の未婚者の割合は、9割を超える。また、25歳から29歳の女性の未婚者の割合は、6割を超えており、その割合は、平成12年に比較して平成17年は増加している。この傾向は、30歳以降でも同様であり、平成12年に比較して、平成17年未婚者の割合は増加している。このように板橋区においても女性の未婚化・晩婚化が進行していることが伺える。

また、図5は、平成12年の年齢階級別・居住期間別人口であるが、20歳から24歳人口は、15歳から19歳人口の1.6倍であるが、居住期間別にみると、10年以上居住者の人口に変化はなく、1年未満と1年～5年未満の人口が増えている。これらの年齢層は、都内および区内の学校や企業に進学・就職で転入した学生・労働者など未婚者が多いことが推測され、このことが、板橋区の合計特殊出生率が、低い状況にある一因と考えられる。

図1 板橋区の出生数と出生率の推移

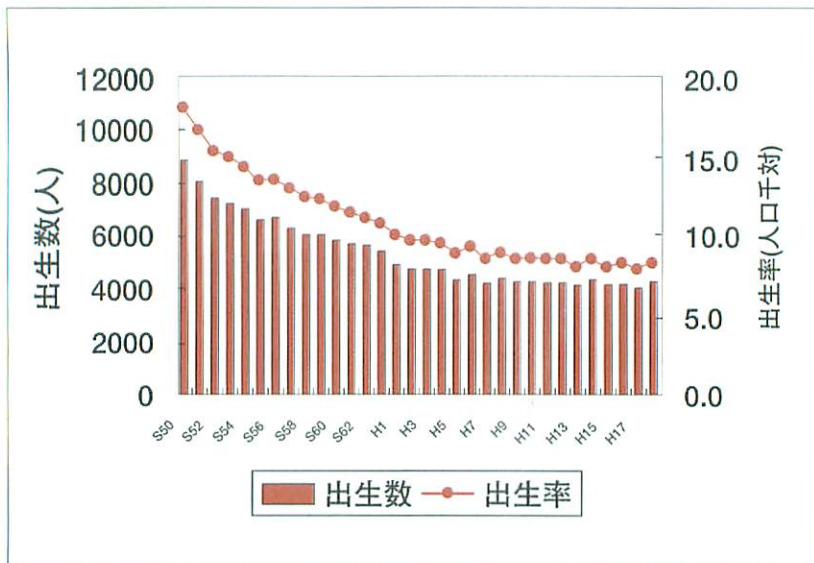


図2 合計特殊出生率の推移（全国・東京都・板橋区）

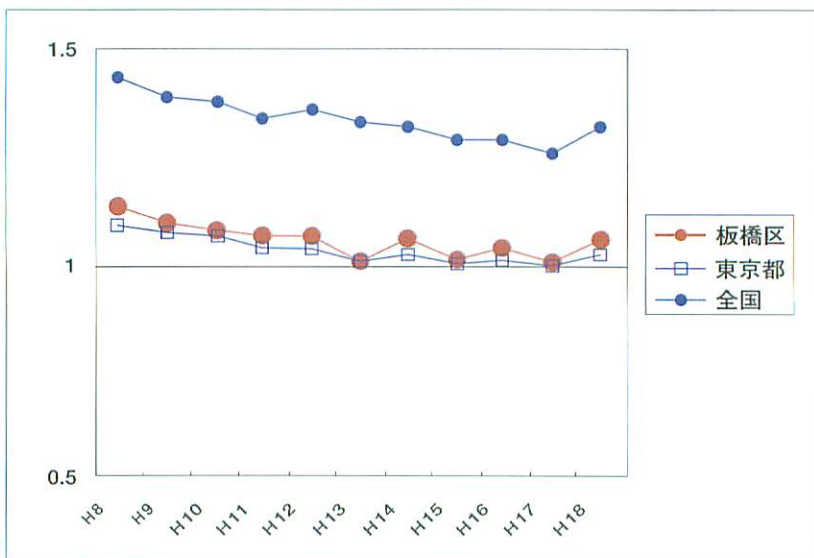


図3 23区の合計特殊出生率の推移

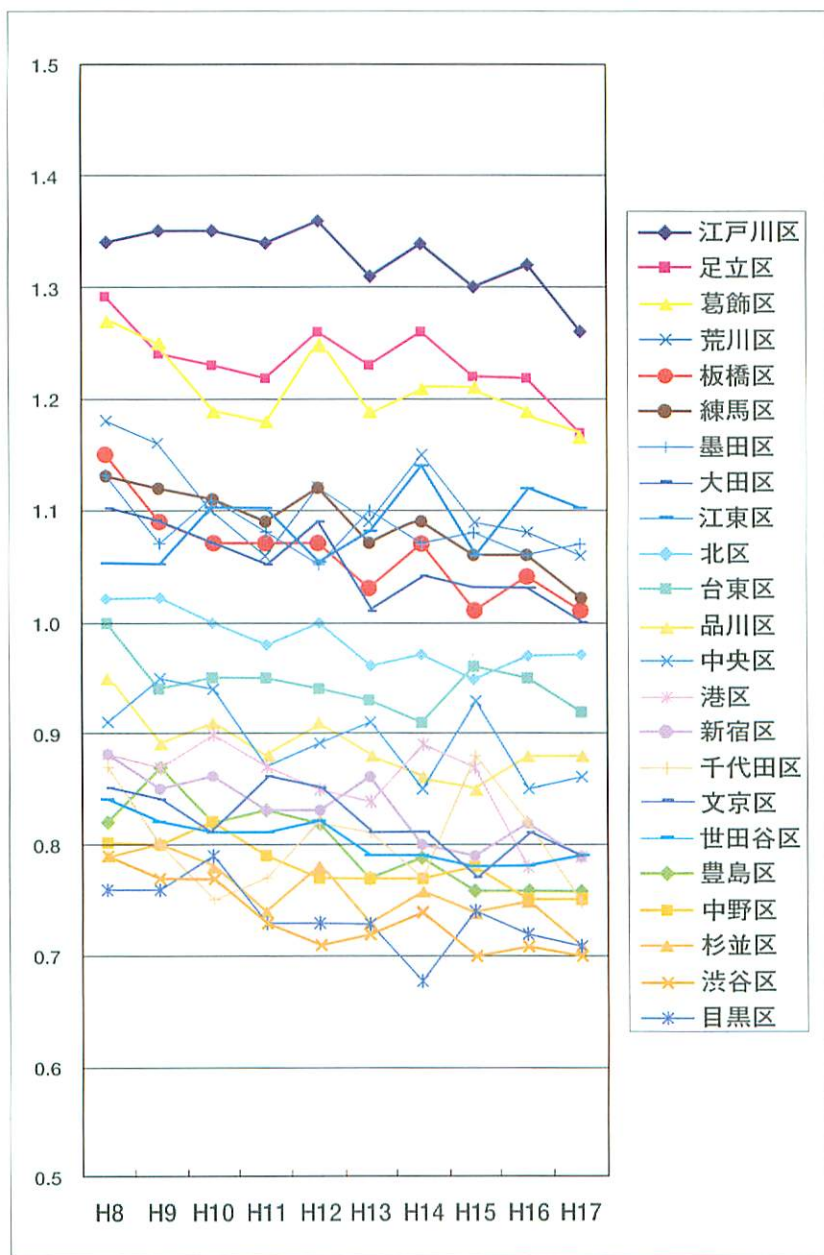


図4 15～49歳女性の年齢階級別未婚者の割合

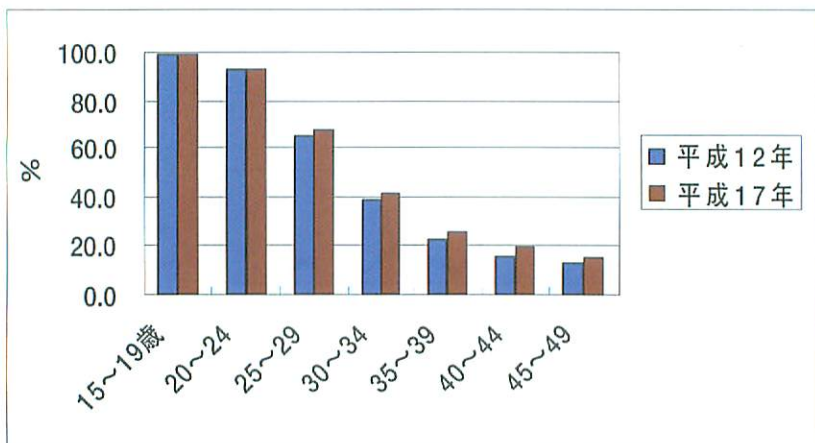


図5 15～49歳女性の年齢階級別・居住期間別人口

